

令和4年度当初予算における行政評価結果反映事業

※網掛けは、令和3年度外部評価対象施策

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
1	1	砂町魚釣場跡地整備事業	○	×	砂町魚釣場跡地に、区内4か所目となる区民農園及び駐車場を新たに整備。	39,074千円		緑化の推進にあたり、「江東区みどりの基本計画」に掲げる目標や事業の進捗を区民・事業者と共有しながら、区の魅力や取り組みを効果的に発信するとともに、より多くの区民が水辺と緑の活動に参加できる仕組みづくりを推進する。	なし	新たな取組、拡充
2	1	魚釣場維持管理事業	×	○	砂町魚釣場及び豊住魚釣場を廃止。	△ 4,331千円		(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	見直し方針に基づき、今後の事業スケジュール等について具体的に示す。	主な事務事業の見直し
3	2	江東エコライフ協議会運営事業	○	×	ゼロカーボンシティ江東区の実現に向け、環境に関する基礎的な知識を一層高めるため、中学生を主な対象とした環境検定をオンラインで実施。	20,121千円		ゼロカーボンシティの実現に向けて、区内のCO2排出量の削減や区民の環境に配慮した行動を促進するため、環境学習の機会の充実やエコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発に一層取り組むとともに、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図る。	なし	新たな取組、拡充
4	2	地球温暖化防止設備導入助成事業	○	×	LED照明の助成対象を区内中小企業事業者にも拡大。	5,000千円		ゼロカーボンシティの実現に向けて、区内のCO2排出量の削減や区民の環境に配慮した行動を促進するため、環境学習の機会の充実やエコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発に一層取り組むとともに、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図る。	なし	新たな取組、拡充
5	3	ごみ減量推進事業	×	×	さらなるごみ減量及びCO ₂ 削減を図るため、生ごみ処理機購入費の一部助成を実施。	2,000千円	パリ協定の時代に求められる二酸化炭素の一層の削減、新たな課題であるプラスチックごみに対応するため、さらなる調査研究、江東区独自の創意工夫が求められる。	5Rによるごみの発生抑制とごみの適正処理について、取り組みの必要性や事業目的・効果を分かりやすく情報発信し、区民・事業者・区が連携して着実に取り組む。	なし	新たな取組、拡充
6	3	ごみ収集運搬事業	×	×	新たな粗大ごみ受付システムを構築。	50,372千円	ICTは今後積極的に活用し、事業の実施方法を複線化する方法的検討を望む。	(実現②より)新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な活用を推進していく。	なし	新たな取組、拡充
			×	○	技能系職員の退職不補充により、委託作業員を拡大。	△ 6,580千円	なし	(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
7	4	私立保育所整備事業	×	×	私立認可保育所について、新規開設や既存施設の定員見直しなどにより、令和4年度中に381人の定員増を図る。	1,602,415千円	地域ごとの保育需要に対応した施設整備を行い、問題解決を目指している点は評価できる。	待機児童の解消に向けた施設整備を引き続き進めていながらも、社会状況の変化による保育需要の動向についても分析を行い、地域の需要を適切に反映した整備計画の策定を検討していく。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
8	4	保育所管理運営事業	×	×	業務効率化やWeb会議増加への対応を図るため、全区立保育所へWeb会議用端末を配備。	8,917千円	ICTについては、導入することで保育所、保育士の事務作業を軽減し、保育に専念できるようになることから、積極的に推進していくことが求められる。	ICTを利用した利用調整事務の効率化などを進め、区民サービスの向上とともに、保育従事者の負担軽減を図る。	なし	新たな取組、拡充
			×	○	辰巳第二保育園の民営化を実施。	△ 21,644千円	なし	(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
9	4	私立保育所扶助事業	○	×	新規開設3園で新たに休日保育を実施。	12,513千円	延長保育の実施については多様なニーズに答えているものと評価できる。	なし	なし	新たな取組、拡充
10	4	私立保育所補助事業	○	×	新規開設3園で新たに休日保育を実施。	5,469千円	延長保育の実施については多様なニーズに答えているものと評価できる。	なし	なし	新たな取組、拡充
11	5	子育て支援情報発信事業	×	×	子育て情報ポータルサイトに子ども家庭支援センター及び児童館で開催する乳幼児親子向けプログラム等の予約機能を追加。	1,688千円	区で行っている様々な子育て支援の情報が、より多くの保護者や妊婦に伝わるように工夫してほしい。	子ども家庭支援センターの未整備地区への整備や事業拡充を図るとともに、育児コミュニティの形成に向けたイベントの展開やコロナ禍においても可能な子育て支援サービスの提供方法について検討を進め、子育ての孤立化防止を図る。	なし	新たな取組、拡充
			×	×	こんにちは赤ちゃんメールの配信をメールから区公式LINEに切替え。	547千円	区で行っている様々な子育て支援の情報が、より多くの保護者や妊婦に伝わるように工夫してほしい。	子ども家庭支援センターの未整備地区への整備や事業拡充を図るとともに、育児コミュニティの形成に向けたイベントの展開やコロナ禍においても可能な子育て支援サービスの提供方法について検討を進め、子育ての孤立化防止を図る。	なし	新たな取組、拡充
12	5	子ども家庭支援センター管理運営事業	○	×	3年度より試行実施している見守り支援事業において、訪問支援ワーカー6名を増配置し、アウトリーチ型の支援を全区展開。	37,931千円	子ども家庭総合支援拠点等で虐待対応の強化を図り、予防的支援も充実してほしい。	児童虐待防止に向けた取り組みについて、子ども家庭総合支援拠点及び各子ども家庭支援センターの機能強化を引き続き図るとともに、モデル実施したアウトリーチ型支援の成果について検証・情報共有を行ったうえで今後の取組強化を進める。	なし	新たな取組、拡充
13	5	まなびサポート事業	×	×	まなび塾を新たに砂町文化センターで実施するほか、訪問型学習支援の対象に小学校4～6年生を追加。	12,988千円	無料の学習塾「まなび塾」については、貧困による教育格差を解消する取り組みとして優れていると考えられるので、教室の開設を増やすことを検討すべきである。	子育て家庭への経済支援については、適切な支援が提供できるよう実態の把握に努め、必要とする方全てに行き渡る情報発信の手段について検討する。	なし	新たな取組、拡充
14	5	児童虐待対応事業	○	×	3年度より施行実施している見守り支援事業において全子ども家庭支援センターに児童情報等を共有するシステム等の環境整備を実施。	11,679千円	虐待の防止についても、拠点の整備、センター間の連携強化、アウトリーチ型の支援など能動的な支援が必要である。	児童虐待防止に向けた取り組みについて、子ども家庭総合支援拠点及び各子ども家庭支援センターの機能強化を引き続き図るとともに、モデル実施したアウトリーチ型支援の成果について検証・情報共有を行ったうえで今後の取組強化を進める。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
15	6	オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業	○	×	オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、小学生ボッチャ大会、パラリンピアンによる心の教育授業等を実施。	8,886千円	オリンピック・パラリンピック教育においては、オリンピック・パラリンピック大会終了後も教材としての活用を試みる必要がある。	東京2020大会のレガシーを活用した教育について検討し、児童・生徒の思いやりの心の育成や運動に対する関心度の向上を図る。	なし	新たな取組、拡充
16	6	小学校副読本支給事業	×	×	環境教育副読本及びリサイクル副読本について、タブレット端末で利用できるよう電子化を実施。	1,082千円	今後はICT教材の活用を進め、児童・生徒それぞれの理解度に合わせた学習や意見の共有、情報モラル教育の推進など、学習内容の充実を図っていただきたい。	ICT環境整備の進展を踏まえ、ICTを最大限活用した授業・学習を推進していくとともに、教職員のICT活用能力の向上を図る。	なし	新たな取組、拡充
17	6	幼稚園管理運営事業	×	○	幼稚園2園を廃園。	△ 44,803千円	なし	(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
18	7	日本語指導員派遣事業	×	×	小学校への基本となる派遣回数を1人12回から16回に拡充。	4,224千円	・外国語講師については、外国人住民の増加が予測されることを前提に人材確保を進める必要がある。 ・増加する外国人に対する支援もを行っている。一人一人にどのような支援が必要なのか、更にきめ細かな対応を行っていただきたい。	特別支援教育や外国人の支援等については、これまでの成果を踏まえながらより効果的な方策を検討するとともに、対象者の人口動態を踏まえながら適切な体制の整備を図る。	なし	新たな取組、拡充
19	7	スクールカウンセラー派遣事業	×	×	小・中学校への派遣時間を1回4時間から6時間に拡充。	11,760千円	いじめ・不登校対策については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーとの連携を図り、学校全体での取り組みが必要である。	いじめ・不登校については、引き続き効果的な方策を検討するとともに、SNS等によるいじめ等の新たな事象についても対応を強化する。また、相談体制を有効に活用するため、関係機関の連携を強化するとともに、スクールカウンセラー等の配置による効果についても分析を行う。	なし	新たな取組、拡充
20	7	小学校校舎維持管理事業	×	○	退職不補充により、用務業務委託校を2校追加。	△ 30,785千円	なし	(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
21	7	中学校校舎維持管理事業	×	○	退職不補充により、機械警備校2校の完全委託化を実施。	△ 4,432千円	なし	(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
22	7	園舎維持管理事業	×	×	新たに1園で用務委託を実施	1,479千円	なし	(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	なし
23	7	私立幼稚園等運営費扶助事業	×	×	私立幼稚園等において、特別な支援を要する児童の一時預かりに係る経費を補助。	720千円	教育を一律に行う時代は終わり、今後は、一人一人のニーズに応じるための教育体制、教育内容、教育手法が求められる。	特別支援教育や外国人の支援等については、これまでの成果を踏まえながらより効果的な方策を検討するとともに、対象者の人口動態を踏まえながら適切な体制の整備を図る。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
24	8	放課後子どもプラン事業	×	○	江東きっずクラブ東川の民営化を実施。	△ 3,694千円		(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
25	10	公衆浴場助成事業	×	×	健康増進型への改築又は改修を行う公衆浴場に対し、経費の一部を補助。	15,000千円		新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し講じてきた支援策の効果を分析・評価するとともに、社会経済環境の変化を捉えた事業展開を図る。	なし	新たな取組、拡充
26	10	経営相談事業	○	×	Web予約等を可能とする経営相談予約システムを導入。	2,331千円		新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し講じてきた支援策の効果を分析・評価するとともに、社会経済環境の変化を捉えた事業展開を図る。	なし	新たな取組、拡充
27	10	販路開拓支援事業	○	×	中小企業に対するICT等ツール導入支援を拡充。	5,750千円		新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し講じてきた支援策の効果を分析・評価するとともに、社会経済環境の変化を捉えた事業展開を図る。	なし	新たな取組、拡充
28	10	中小企業雇用支援事業	×	×	中小企業向けのSDGs関連セミナーや介護・障害福祉事業者向けのセミナーを実施。	330千円		新型コロナウイルス感染症による景気悪化に対し講じてきた支援策の効果を分析・評価するとともに、社会経済環境の変化を捉えた事業展開を図る。	なし	新たな取組、拡充
29	10	商店街連合会支援事業	○	×	商店街連合会が実施するプレミアム付区内共通商品券の発行やキャッシュレス決済ポイント還元に関する経費を全額補助。	594,739千円		商店街や個店の魅力を積極的に発信し、集客力を高める取り組みを強化するとともに、地域コミュニティの核となる商店街の形成や個店同士の連携強化につながる支援方法を検討する。	なし	新たな取組、拡充
30	12	人権学習事業	×	×	人権学習講座の一部をYouTubeで配信。	496千円	人権差別や偏見の撤廃というセンシティブで重要な課題に対し、丁寧に地道な活動が重要である。その取り組みでは、コロナ禍の新しい生活様式の中で広まったICTを十分に活用することを望む。	多様性を認め合う人権尊重の意識の浸透に向け、「第7次男女共同参画行動計画」に掲げる取り組みを着実に進めるとともに、意識啓発活動におけるICTの積極的活用、区民・人権団体等との連携を推進する。	なし	新たな取組、拡充
31	13	地域文化施設管理運営事業	×	×	区と文化コミュニティ財団が連携し、環境に関する講演会や環境学習情報館(えこくる江東)からの出前講座等によるイベントを文化センターで実施。	339千円		東京2020大会のレガシーの活用や、「新しい生活様式」に沿った環境整備を検討するなど、変化する社会状況においても区民の誰もが気軽に参加できる多様な学習の場・機会の提供に取り組み、学習、習得した成果を地域に活かす仕組みづくりを引き続き検討する。	なし	新たな取組、拡充
32	13	図書館管理運営事業	×	×	こどもプラザ図書館において、全児童・生徒へ配付したタブレット端末が使用できるようWi-Fi環境を整備。	660千円		図書館においては、多様な利用者のニーズや社会状況の変化を的確に捉え、各館の特色を活かしたサービスの提供を図るとともに、効果的な情報発信の方法について検討する。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
33	14	区民スポーツ普及振興事業	○	×	区民まつりににおいてパラ競技の体験会を実施するとともに、障害者施設通所者を対象としたボッチャの出前講座を実施。	2,321千円		パラリンピックレガシーの活用等により、障害者スポーツの理解を広め、障害者がスポーツに取り組みやすい環境整備を進める。	なし	新たな取組、拡充
			○	×	こどもカヌー大会を海の森水上競技場で実施。	1,289千円		東京2020大会競技施設をレガシーとして活用し、都立や民間スポーツ施設と連携しながら、「水彩都市・江東」として豊かな水辺環境を生かしたスポーツを推進する。	なし	新たな取組、拡充
			○	×	ファミリースポーツチャレンジでスポーツライミングを実施し、オリンピックゲストを招致。	2,267千円		感染リスクへの対策の徹底など、コロナ禍におけるスポーツイベント等の開催方法について検討し、区民の誰もが様々なスポーツに親しむ機会を提供することでスポーツ実施率の向上に取り組む。	なし	新たな取組、拡充
34	14	スポーツ施設管理運営事業	○	×	スポーツボランティアの養成とボランティア活動をコーディネートするスポーツボランティア登録制度を創設。	382千円		感染リスクへの対策の徹底など、コロナ禍におけるスポーツイベント等の開催方法について検討し、区民の誰もが様々なスポーツに親しむ機会を提供することでスポーツ実施率の向上に取り組む。	なし	新たな取組、拡充
			○	×	障害者、高齢者、子ども等、誰もが参加できるボッチャ交流大会を実施。	234千円		パラリンピックレガシーの活用等により、障害者スポーツの理解を広め、障害者がスポーツに取り組みやすい環境整備を進める。	なし	新たな取組、拡充
35	15	文化財公開事業	○	×	区の無形文化財保持者が製作した和船「ゆりかもめ」の大規模修理を実施。	3,930千円		東京2020大会のレガシーの活用や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい日常」の定着を踏まえた、芸術文化活動支援・観光振興のあり方を検討するとともに、区内にある魅力的な歴史文化施設の認知度を高め、入館者を増やすための取り組みを進める。	なし	新たな取組、拡充
36	15	観光イベント事業	○	×	渋沢栄一ゆかりの地について、AR機能等を活用した説明板の設置やマップの作成を実施するとともに、関連イベント等を実施。	8,889千円		江東区ゆかりの人物について区とのつながりを区内外に広くPRするため、関係者・関係団体と連携しながら事業展開を検討する。	なし	新たな取組、拡充
37	16	妊娠出産支援事業	×	×	産後ケア事業(乳房ケア)の対象者を産後4か月未満の産婦から、産後12か月未満の産婦へ拡充。	205千円		ゆりかご面接、産後ケア事業などの母子保健事業について、コロナ禍においても対応可能な環境整備を推進するとともに、出産・育児に不安を抱える人や外国人、児童虐待のケース等については、引き続き関係機関と連携し、よりきめの細かい対応を図る。	なし	新たな取組、拡充
38	16	療育医療給付事業	×	×	在宅人工呼吸器の常時使用者に対し、新たに蓄電池を現物で給付。	520千円		ゆりかご面接、産後ケア事業などの母子保健事業について、コロナ禍においても対応可能な環境整備を推進するとともに、出産・育児に不安を抱える人や外国人、児童虐待のケース等については、引き続き関係機関と連携し、よりきめの細かい対応を図る。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
39	16	三歳児健康診査事業	×	×	弱視発見率を向上させ、早期に適切な治療へつなげるため、新たに屈折検査を導入。	15,982千円		ゆりかご面接、産後ケア事業などの母子保健事業について、コロナ禍においても対応可能な環境整備を推進するとともに、出産・育児に不安を抱える人や外国人、児童虐待のケース等については、引き続き関係機関と連携し、よりきめの細かい対応を図る。	なし	新たな取組、拡充
40	17	健康増進事業	○	×	健康増進機運をさらに醸成するため、こうとう健康チャレンジの定員を6,000人に拡大。	22,015千円		区民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、「健康増進計画(第二次)」に基づき、ライフステージに応じた健康づくりの普及啓発や相談支援体制の整備に取り組むことで、健康寿命の延伸・生活の質の向上を図る。	なし	新たな取組、拡充
41	17	がん対策推進事業	×	×	がん患者の精神的な苦痛・不安を軽減するため、ウィッグや胸部補整具購入費等の一部助成を実施。	3,360千円		区民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、「健康増進計画(第二次)」に基づき、ライフステージに応じた健康づくりの普及啓発や相談支援体制の整備に取り組むことで、健康寿命の延伸・生活の質の向上を図る。	なし	新たな取組、拡充
42	17	健康センター管理運営事業	×	×	健康増進を図るため、健康度測定を受けた方の施設利用料金が医療費控除となるよう指定運動療法施設の認定を取得。	360千円		区民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、「健康増進計画(第二次)」に基づき、ライフステージに応じた健康づくりの普及啓発や相談支援体制の整備に取り組むことで、健康寿命の延伸・生活の質の向上を図る。	なし	新たな取組、拡充
43	17	胃がん検診事業	×	×	区内医療機関でエックス線検診を新たに実施するとともに、内視鏡検診の対象者を60代偶数年に拡充。	216,657千円		各種がん検診及び健康診査について、受診しやすい健診環境の整備や対象年齢の拡大、未受診者への再勧奨の実施など、引き続き受診率向上に努める。	なし	新たな取組、拡充
44	17	保健情報システム管理運用事業	×	×	自治体情報システムの標準化に向けた現行システムへの影響を調査分析。	17,820千円		(実現②より) 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	新たな取組、拡充
45	18	感染症対策事業	○	×	新型コロナウイルス感染症対策として、カルテの電子化やPCRセンターの一部委託化を実施するとともに、3年度に引き続き、患者搬送体制の確保やコールセンターの委託化などを実施。	202,123千円		今後も引き続き国や都及び医療機関の動向を注視し、適切な体制づくりを行うとともに、各関係機関と連携し、情報を的確に把握することで、全ての区民に対し、区ホームページや区報等を使った迅速かつ正確な情報提供、感染症予防策に関する知識の普及啓発に取り組む。	なし	新たな取組、拡充
46	18	予防接種事業	×	×	骨髄移植手術等を受け、予防接種の効果が喪失した区民に対し、定期予防接種の再接種費用を助成。	646千円		今後も引き続き国や都及び医療機関の動向を注視し、適切な体制づくりを行うとともに、各関係機関と連携し、情報を的確に把握することで、全ての区民に対し、区ホームページや区報等を使った迅速かつ正確な情報提供、感染症予防策に関する知識の普及啓発に取り組む。	なし	新たな取組、拡充
47	18	地域医療緊急支援事業	○	×	新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等をした区内医療機関に対し補助金を支給。	203,524千円		今後も引き続き国や都及び医療機関の動向を注視し、適切な体制づくりを行うとともに、各関係機関と連携し、情報を的確に把握することで、全ての区民に対し、区ホームページや区報等を使った迅速かつ正確な情報提供、感染症予防策に関する知識の普及啓発に取り組む。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直しの			外部評価	施策二次評価	見直し・	
48	18	環境衛生監視指導事業	×	○	飲料水等水質検査の外部委託化を実施。	△ 5,124千円		(実現②より) 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	主な事務事業の見直し
49	18	食品衛生監視指導事業	×	○	食品添加物検査の外部委託化を実施。	△ 4,741千円		(実現②より) 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	主な事務事業の見直し
50	18	医事・薬事衛生監視指導事業	×	×	家庭用品検査の外部委託化を実施。	588千円		(実現②より) 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	なし
51	19	福祉会館管理運営事業	×	×	東陽福祉会館において、指定管理者制度を導入し、開館日数の増及び開館時間の延長等を実施。	30,867千円		(実現②より) 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	新たな取組、拡充
52	19	非常ベル及び自動消火器設置事業	×	○	3年度末をもって非常ベルの新規受付を終了。	△ 267千円		(実現③より) 健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
53	19	介護保険会計繰出金	×	×	70歳の区民を対象とした認知症検診を実施するほか、GPS端末の初回登録料助成の上限額を引上げ。	13,084千円		地域の実態に応じた実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、中核機関となる地域包括支援センターの認知度向上や機能強化を図ることで、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。	なし	新たな取組、拡充
54	19	認知症高齢者支援事業	×	×	GPS端末の初回登録料助成の上限額を引上げ。	36千円		地域の実態に応じた実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、中核機関となる地域包括支援センターの認知度向上や機能強化を図ることで、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。	なし	新たな取組、拡充
			○	×	70歳の区民を対象とした認知症検診を実施。	13,048千円		地域の実態に応じた実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、中核機関となる地域包括支援センターの認知度向上や機能強化を図ることで、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し	
55	20	身体障害者救急通報システム設置事業	×	○	消防庁型の新規受付を終了。	△ 157千円		(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
			×	×	固定電話回線を不要とする無線型を導入。	1,315千円		地域生活支援拠点等の整備にあたり、障害者の個々の状況に応じて適切なサービスを提供できるよう、地域ネットワークの構築について具体的な検討を進める。	なし	新たな取組、拡充
56	20	重症心身障害児(者)在宅レスパイト支援事業	×	×	医療的ケア児等を常時介護する家族等の負担軽減のため、看護師等の派遣先に学校等を追加。	3,201千円		地域生活支援拠点等の整備にあたり、障害者の個々の状況に応じて適切なサービスを提供できるよう、地域ネットワークの構築について具体的な検討を進める。	なし	新たな取組、拡充
57	20	障害者文化芸術活動支援事業	×	×	障害者(児)通所施設への美術講師派遣や作品のバーチャル展示を通じた障害者(児)への文化芸術活動の支援により、社会参加を促進。	2,946千円		障害者の社会参加促進及び就労機会の確保について、民間企業、関係機関等との連携強化を図り、積極的に推進する。	なし	新たな取組、拡充
58	20	移動支援給付事業	×	×	視覚障害者(児)を対象に追加。	3,635千円		障害者の社会参加促進及び就労機会の確保について、民間企業、関係機関等との連携強化を図り、積極的に推進する。	なし	新たな取組、拡充
59	21	地域福祉計画進行管理事業	×	×	地域福祉計画の進行管理のため、学識経験者、区民等で構成する計画推進会議を開催。	535千円		地域共生社会の実現に向けた「江東区地域福祉計画」の策定において、包括的な支援体制の構築に向けた取り組みの方針を掲げるとともに、江東区社会福祉協議会のあり方についてもあわせて検討する。	なし	新たな取組、拡充
60	21	高齢者救急通報システム設置事業	×	○	消防庁型の新規受付を終了。	△ 3,779千円		(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
			×	×	固定電話回線を不要とする無線型を導入。	5,420千円		地域共生社会の実現に向けた「江東区地域福祉計画」の策定において、包括的な支援体制の構築に向けた取り組みの方針を掲げるとともに、江東区社会福祉協議会のあり方についてもあわせて検討する。	なし	新たな取組、拡充
61	22	都市計画マスタープランの進行管理事業	○	×	江東区都市計画マスタープランの進行管理及び学識経験者で構成する推進会議の運営を実施。	661千円		「江東区都市計画マスタープラン」の着実な推進に向け、課題解決への取り組みに関する適切な進捗管理を行うとともに、大規模開発等の動きに応じ、地域の実情に即したまちづくりを支援していく必要がある。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直しの			外部評価	施策二次評価	見直し・	
62	22	地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業	○	×	地下鉄8号線延伸を見据えたまちづくり構想の策定等を実施。	31,718千円		「江東区都市計画マスタープラン」の着実な推進に向け、課題解決への取り組みに関する適切な進捗管理を行うとともに、大規模開発等の動きに応じ、地域の実情に即したまちづくりを支援していく必要がある。	なし	新たな取組、拡充
63	23	マンション共用部分リフォーム支援事業	×	×	住宅金融支援機構「マンション共有部分リフォーム融資」を利用し、東京都の利子補助を受けた者に対し、債務保証料の一部を補助。	1,500千円		マンション実態調査結果を基に、マンション等建設指導の見直しや検討を進めるとともに、民間マンション等の良好な維持管理や長寿命化に向けて、管理組合の円滑な運営のサポートを継続していく。	なし	新たな取組、拡充
			×	○	住宅金融支援機構「マンション共有部分リフォーム融資」にかかる利子補助を廃止。	△ 702千円		(実現③より)健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
64	24	自転車駐車場管理運営事業	×	×	地下鉄8号線延伸を見据えて、沿線各駅の自転車駐車場需要調査を実施。	5,019千円		地下鉄8号線延伸の早期事業着手に向け、都に対し引き続き事業スキームの構築を求めていくとともに、事業に関連して区が果たすべき役割の検討を進めていく。	なし	新たな取組、拡充
65	25	老朽空家等対策事業	×	×	老朽空家等の実態調査及び空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく対策計画策定を実施。	20,493千円	地域社会全体として防災性を高める居住環境の目標像と、防災性向上を阻害する空間事例を明確に共有し、好ましくない建築行為を許容しない区民意識の醸成強化にも期待する。	「江東区耐震改修促進計画」に基づき、普及啓発活動や民間の協力による事業推進を引き続き実施するとともに、耐震化が膠着しがちな課題に対しては、新たな介入方法を検討していく。	なし	新たな取組、拡充
66	31	こうとうPRコーナー運営事業	×	○	「アーバンドックららぽーと豊洲」に設置のPRコーナー(こうとうiキューブ)を廃止。	△ 1,098千円		健全な財政運営が図られてきているが、新型コロナウイルス感染症の区財政への影響を精査し、事業の見直しや歳入確保、基金・起債の活用等により、引き続き安定的な財政運営を進める。	なし	主な事務事業の見直し
67	32	電子自治体構築事業	×	×	業務効率化やWeb会議増加への対応を図るため、区の全ての出先機関へWeb会議用端末を配備。	10,315千円		新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	新たな取組、拡充
			×	×	ICT人材育成のため、職員の情報処理技術者等試験受験料補助を実施。	525千円		新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	新たな取組、拡充
68	32	総合窓口事業	×	×	庁舎2階区民課及び豊洲特別出張所での証明書手数料支払において、キャッシュレス決済端末及び自動釣銭機を導入。	4,757千円		新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、効率的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するため、ICTの積極的な利活用を推進していく。	なし	新たな取組、拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2022		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組新たな	見直し			外部評価	施策二次評価	見直し・	
69	32	職員研修事業	×	×	ICT人材育成のため、ICT活用に関する研修を新たに実施。	823千円		新型コロナウイルス感染症の影響と行政のデジタル化の対応を踏まえ、「江東区人材育成基本方針」及び「職員のごと生活応援プラン」に基づく働き方改革を進める。	なし	新たな取組、拡充
70	33	クラウドファンディング活用事業	×	×	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを導入し、区内外に事業PRを実施するとともに財源を確保。	5,268千円		ふるさと納税による区財政への影響について精査し、これまでの取り組み状況を整理した上で、より効果的な事業展開を検討する。	なし	新たな取組、拡充

【新たな取り組み・見直し影響額】

(単位:千円)

年度	新たな取り組み	事業の見直し	影響額合計	前年増減
R4年度	3,314,721	△ 134,204	3,448,925	△ 2,962,011
R3年度	4,150,979	△ 2,259,957	6,410,936	747,712
R2年度	5,621,519	△ 41,705	5,663,224	1,746,487